

令和 6 年度

鎌倉都市計画事業大船駅東口  
市街地再開発事業特別会計



## 鎌倉都市計画事業大船駅東口市街地再開発事業特別会計

### 【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち  
分野 市街地整備  
施策の方針 市街地整備の推進

### 【 目 的 】

対象 市民等

意図 大船駅東口駅前の円滑な交通機能の確保、市民等の利便性と安全性の向上を図るため。

効果 土地の計画的な高度利用と都市基盤施設の整備等を図ることにより、災害に強く、快適で利便性の高い大船駅東口の市街地を創出する。

### 【 内 容 】

- ・ 再開発事業の計画の策定、調査、権利床・保留床等の処分・清算等を行う。
- ・ 権利変換計画の策定、土地・建物等の評価、登記・補償を行う。
- ・ 再開発事業の都市計画素案の策定、設計・施工等を行う。

(款) 5 事業費 (項) 5 事業費 (目) 5 一般管理費

◎市街地整備 ○市街地整備の推進

### 大船駅東口再開発運営事業

【 市街地整備課 】

### 【 事業の内容 】

- ・ 再開発事業を推進するために必要な予算の執行管理等の業務を行った。

### 【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,633	1,633	1,548		85
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
9節 普通旅費			68	4
11節 消耗品費			89	80
印刷製本費			10	0
12節 郵便料			6	5
19節 代替住宅管理費負担金			1,445	1,444
神奈川県再開発促進研究協議会負担金			15	15

(款) 5 事業費 (項) 5 事業費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

【

職員課

】

【 対象となる職員 】

まちづくり計画部市街地整備課(市街地整備担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	17,731	15,558
・ 2節 給料 一般職	7,913	7,435
一般職職員 2人		
・ 3節 職員手当等	6,488	5,552
扶養手当	799	271
地域手当	1,217	1,156
通勤手当	298	197
超過勤務手当	39	0
期末勤勉手当	3,653	3,504
住居手当	302	184
児童手当	180	240
・ 4節 共済費	3,330	2,571
市町村職員共済組合負担金	3,330	2,571

(款) 5 事業費 (項) 5 事業費 (目) 10 事業費

◎市街地整備 ○市街地整備の推進

大船駅東口再開発推進事業

【 市街地整備課 】

【 事業の内容 】

- ・ 建設工事費の推移を確認するとともに、再開発事業の動向について、関係者と意見交換を行った。
- ・ 管理施設等の維持修繕を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
636	636	207		429

<支出内訳>		当初予算額	支出済額
8節	市街地整備アドバイザー謝礼	275	0
11節	管理施設等維持修繕料	300	104
13節	再開発事業代替用地草刈り等業務委託料	61	103



令和 6 年度

鎌倉市国民健康保険事業特別会計





## 鎌倉市国民健康保険事業特別会計

### 【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち  
分野 健康福祉  
施策の方針 健康長寿社会の構築

### 【 事業の目的 】

対象 鎌倉市国民健康保険被保険者

意図 被保険者の医療保障・保健事業活動を行い、市民の健康の保持増進を図る。

効果 市民の保険医療の向上及び福祉の増進を図る。

### 【 事業の内容 】

- ・国民健康保険に加入している方が、万一病気やけがをした場合、医療機関に保険証等を提示して一部負担金を支払い、診療を受けることができる。この国民健康保険事業の企画運営、保険給付、診療報酬、国民健康保険料の賦課・徴収を行った。

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

## 国民健康保険運営事業

【 保険年金課 】

### 【 事業の内容 】

- ・国民健康保険の企画運営事業、診療報酬明細書の点検管理及び神奈川県国民健康保険団体連合会への電算業務の共同処理手数料等を執行した。会計年度任用職員等の研修実施時の交通費を支出する費用弁償は執行がなかった。国民健康保険標準システム導入業務委託料については、業者からの申し入れにより実施を延期したため執行がなかった。

### 【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
265,948	105,803	102,388		3,415
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
9節 費用弁償			20	0
普通旅費			80	5
11節 消耗品費			1,458	966
印刷製本費			3,289	3,042
12節 郵便料			8,055	11,397
電算共同処理業務等手数料			22,595	20,934
13節 国保システム保守業務委託料			16,269	16,269
国保証封入封緘業務委託料			2,683	1,704
国民健康保険標準システム導入業務委託料			160,146	0
マイナンバーカード健康保険証一体化対応システム改修業務委託料			18,998	14,455
加入者情報(マイナンバー下4桁)通知等の作成及び封入封緘等業務委託料			0	1,262
14節 国保システム使用料等			32,355	32,354
<主な特定財源>				
・国県支出金				20,115

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

健康福祉部保険年金課(国民健康保険担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	80,083	76,492
・ 2節 給料 一般職	34,424	34,113
一般職職員 10人		
・ 3節 職員手当等	32,365	29,582
扶養手当	1,250	1,113
地域手当	5,479	5,432
通勤手当	1,077	986
超過勤務手当	5,617	3,354
休日給	50	52
管理職手当	987	986
期末勤勉手当	15,649	15,934
住居手当	1,373	1,035
管理職員特別勤務手当	13	0
児童手当	870	690
・ 4節 共済費	13,294	12,797
市町村職員共済組合負担金	13,099	12,598
雇用保険料	195	199

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

健康福祉部保険年金課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

＜支出内訳＞	当初予算額	支出済額
職員給与費	19,931	19,930
・ 1節 報酬 会計年度任用職員	13,436	13,555
会計年度事務補助職員 4人		
国民健康保険特定保健指導員 2人		
診療報酬明細書点検職員 2人		
・ 3節 職員手当等	4,023	4,074
期末勤勉手当		
・ 4節 共済費	1,128	1,588
市町村職員共済組合負担金	399	601
社会保険料	729	930
雇用保険料	0	57
・ 9節 旅費	1,344	713
費用弁償		

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 連合会負担金

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

神奈川県国民健康保険団体連合会負担金

【

保険年金課

】

【 事業の内容 】

- ・ 神奈川県国民健康保険団体連合会への負担金を執行した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,709	2,709	2,677		32
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
19節 神奈川県国民健康保険団体連合会負担金				2,709 2,677

(款) 5 総務費 (項) 10 徴収費 (目) 5 賦課徴収費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

国民健康保険料賦課徴収運営事業

【

保険年金課

】

【 事業の内容 】

- ・ 国民健康保険料賦課徴収業務の執行管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
21,620	21,620	16,635		4,985
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
9節 普通旅費				35 3
11節 消耗品費				1,126 913
納入通知書等印刷製本費				2,724 1,410
12節 郵便料				13,239 10,585
運搬料				25 0
滞納整理業務における金融機関等調査手数料				13 0
13節 納入通知書封入封緘業務委託料				4,283 3,559
14節 国民健康保険料試算システム使用料				165 165
22節 過少収納時補てん金				10 0

(款) 5 総務費 (項) 10 徴収費 (目) 5 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

**職員給与費**

【

職員課

】

【 対象となる職員 】

健康福祉部保険年金課(国民健康保険担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	47,567	43,629
・ 2節 給料 一般職	22,524	21,928
一般職職員 7人		
短時間勤務職員 1人		
・ 3節 職員手当等	17,384	14,571
扶養手当	272	165
地域手当	3,399	3,314
通勤手当	533	487
超過勤務手当	2,484	1,563
休日給	6	0
期末勤勉手当	9,206	8,784
住居手当	1,184	138
児童手当	300	120
・ 4節 共済費	7,659	7,130
市町村職員共済組合負担金	7,333	6,772
社会保険料	326	358

(款) 5 総務費 (項) 10 徴収費 (目) 5 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

**会計年度任用職員給与費**

【

職員課

】

【 対象となる職員 】

健康福祉部保険年金課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	6,636	6,364
・ 1節 報酬 会計年度任用職員	3,938	4,162
会計年度事務補助職員 3人		
・ 3節 職員手当等	1,478	1,538
期末勤勉手当		
・ 4節 共済費	752	392
市町村職員共済組合負担金	266	154
社会保険料	486	238
・ 9節 旅費	468	272
費用弁償		

(款) 5 総務費 (項) 15 運営協議会費 (目) 5 運営協議会費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

国民健康保険運営協議会運営事業

【

保険年金課

】

【 事業の内容 】

- ・国民健康保険事業の運営の適正化を図るため、鎌倉市国民健康保険運営協議会を開催し、被保険者、医療担当者、学識経験者それぞれの立場から民主的、かつ、円滑に行えるよう運営した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
658	658	553		105
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
1節 鎌倉市国民健康保険運営協議会委員報酬 16人				498 426
9節 会長研修費用弁償				1 0
11節 消耗品費				77 71
12節 郵便料				82 56

(款) 10 保険給付費 (項) 5 療養諸費 (目) 5 療養給付費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

療養給付費

【

保険年金課

】

【 事業の内容 】

- ・被保険者を対象に、医療機関を通じて、疾病・負傷に対しての診療を現物給付した。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,233,696	9,233,696	8,846,013		387,683
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
19節 療養給付費				9,233,696 8,846,013
被保険者 見込数(平均)	31,046人	一件当たり保険者負担額	15,229円	
一人当たり受診 見込件数	18.71件	一人当たり保険者負担額	284,932円	
<主な特定財源>				
・国県支出金				8,826,322

(款) 10 保険給付費 (項) 5 療養諸費 (目) 15 療養費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

**療養費** 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・被保険者を対象に、療養の給付を補完するものとして、一定の支給要件を備えた場合に療養費として現金給付を行った。

【 事業費 (単位:千円) 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
95,000	95,000	85,296		9,704
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
19節 療養費			95,000	85,296
<主な特定財源>				
・国県支出金				85,296

(款) 10 保険給付費 (項) 5 療養諸費 (目) 25 審査支払手数料

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

**診療報酬明細書審査支払手数料** 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・神奈川県国民健康保険団体連合会に対し、保険医療機関等からの請求の審査及びその支払事務手数料を執行した。

【 事業費 (単位:千円) 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
36,593	36,593	31,269		5,324
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
12節 診療報酬明細書審査支払手数料 601,894件			36,593	31,269
<主な特定財源>				
・国県支出金				31,269

(款) 10 保険給付費 (項) 5 療養諸費 (目) 30 高額介護合算療養費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

**高額介護合算療養費** 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・被保険者を対象に、世帯内で医療保険と介護保険の両保険から給付を受けることによって、自己負担額が高額になり、限度額を超えた場合、高額介護合算療養費の支給を行った。

【 事業費 (単位:千円) 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,500	1,500	1,074		426
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
19節 高額介護合算療養費			1,500	1,074
<主な特定財源>				
・国県支出金				1,074

(款) 10 保険給付費 (項) 10 高額療養費 (目) 5 高額療養費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

## 高額療養費

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・被保険者を対象に、医療費の一部負担金が一定額を超えた場合に、超えた分を高額療養費として支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,355,780	1,355,780	1,251,342		104,438
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
19節 高額療養費		1,355,780	1,251,342	
<主な特定財源>				
・国県支出金				1,250,726

(款) 10 保険給付費 (項) 15 移送費 (目) 5 移送費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

## 移送費

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・被保険者を対象に、医師の指示により、やむを得ず入院や転院をした場合に、移送費の支給を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
200	200	93		107
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
19節 移送費		200	93	
<主な特定財源>				
・国県支出金				93

(款) 10 保険給付費 (項) 20 出産育児諸費 (目) 5 出産育児一時金

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

## 出産育児一時金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・被保険者を対象に、出産育児一時金(1件当たり支給額500,000円)の支給等を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
50,000	40,000	26,956		13,044
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
19節 出産育児一時金 52件		50,000	26,956	



(款) 10 保険給付費 (項) 20 出産育児諸費 (目) 10 支払手数料

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

出産育児一時金支払手数料 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・神奈川県国民健康保険団体連合会に対し、保険医療機関等からの請求に伴う支払事務手数料を執行した。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
21	17	11		6
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
12節 出産育児一時金支払手数料				21 11

(款) 10 保険給付費 (項) 25 葬祭諸費 (目) 5 葬祭費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

葬祭費 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・被保険者が死亡した際、葬儀を行った者に葬祭費50,000円の支給等を行った。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,500	12,500	9,350		3,150
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
19節 葬祭費 187件				12,500 9,350

(款) 10 保険給付費 (項) 30 傷病手当諸費 (目) 5 傷病手当金

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

傷病手当金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・令和5年5月7日までに新型コロナウイルス感染症に感染し、労務に服することができなかった被保険者に傷病手当金の支給を行うが、令和6年度は支給がなかった。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100	100	0		100
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
19節 傷病手当金				100 0

(款) 11 国民健康保険事業費納付金 (項) 5 医療給付費分 (目) 5 医療給付費分

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

医療給付費分納付金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】  
・ 医療給付費分納付金を執行した。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,571,136	3,571,136	3,571,135		1
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
19節 医療給付費分納付金		3,571,136	3,571,135	
<主な特定財源>				
・ 国県支出金				239,179

(款) 11 国民健康保険事業費納付金 (項) 10 後期高齢者支援金等分

(目) 5 後期高齢者支援金等分納付金

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

後期高齢者支援金等分納付金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】  
・ 後期高齢者支援金等分納付金を執行した。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,309,567	1,309,567	1,309,566		1
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
19節 後期高齢者支援金等分納付金		1,309,567	1,309,566	
<主な特定財源>				
・ 国県支出金				45,026

(款) 11 国民健康保険事業費納付金 (項) 15 介護納付金分 (目) 5 介護納付金分

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

介護納付金分納付金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】  
・ 介護納付金分納付金を執行した。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
514,860	514,860	514,859		1
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
19節 介護納付金分納付金		514,860	514,859	

(款) 25 保健事業費 (項) 3 特定健康診査等事業費 (目) 5 特定健康診査等事業費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

**特定健康診査等事業** 【 保険年金課 】

※重点事業(事業CD:4-1-2-2)

【 事業の内容 】

- ・国民健康保険の被保険者の健康の保持増進に資するため、特定健康診査及び特定保健指導と生活習慣病(糖尿病)の重症化予防に資する支援を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
156,707	156,707	123,041		33,666
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
11節	血糖値測定機器等消耗品費	1,424	584	
	印刷製本費	409	361	
12節	郵便料	5,672	5,538	
	運搬料	22	0	
	特定健診データ管理等手数料	3,871	2,941	
13節	特定保健指導実施業務委託料	6,468	2,508	
	特定保健指導積極的支援業務委託料	3,677	1,881	
	健康診査データ管理等一括業務委託料	19,455	18,786	
	特定健康診査等実施業務委託料	103,933	80,842	
	糖尿病性腎症重症化予防事業業務委託料	1,038	207	
	特定健診等受診勧奨にかかる保健師派遣委託料	5,498	4,334	
	糖尿病重症化予防保健指導等業務委託料	1,268	1,336	
	スマホdeドック業務委託料(無償化分)	132	53	
	健診結果データ集約等業務委託料	923	664	
19節	人間ドック助成補助金	2,917	3,006	
<主な特定財源>				
	・国県支出金			43,007

(款) 25 保健事業費 (項) 5 保健事業費 (目) 5 保健衛生普及費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

**保健衛生普及事業** 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・国民健康保険の被保険者の健康づくりを実施し、啓発のためにパンフレット・医療費通知書の作成配布を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,366	11,366	8,114		3,252
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
11節	消耗品費	182	118	
	印刷製本費	1,238	798	
12節	郵便料	5,028	3,607	
	医療費通知書等作成手数料	1,488	993	
13節	スマホdeドック業務委託料	1,298	668	
	歯周疾患検診業務委託料	198	73	
	健康診査データ管理等一括業務委託料	1,934	1,857	

(款) 27 基金積立金 (項) 5 基金積立金 (目) 5 運営基金積立金

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

**国民健康保険運営基金積立金**

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・国民健康保険の保険料収納金額の不足等財政状況の変動に備え、安定した国民健康保険事業の運営を図るための基金管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
722	176,233	176,180		53
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
25節 新規積立金				0 175,511
利子積立金				722 669

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金利子及び還付加算金 (目) 5 保険料還付金

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

**保険料過誤納還付金・加算金**

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・保険料に係る還付金及び加算金の支払いを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
18,100	20,000	17,353		2,647
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
23節 保険料過誤納還付金				18,000 17,306
保険料還付加算金				100 47

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金利子及び還付加算金 (目) 15 国庫支出金返納金

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

**療養給付費等負担金返納金**

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・国庫金(療養給付費等負担金)の返納金を支出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100	100	21		79
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
23節 療養給付費等負担金返納金				100 21

令和 6 年度

鎌倉市公共用地先行取得事業特別会計



## 鎌倉市公共用地先行取得事業特別会計

### 【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 行財政運営  
施策の方針 行財政運営

### 【 事業の目的 】

対象 公共用地先行取得等事業債で購入する用地

意図 事業実施に必要な公共用地を先行取得するため。

効果 名越クリーンセンター整備事業用地約490平方メートルを取得(平成26年度)。  
 笛田リサイクルセンター周辺整備事業用地約738平方メートルを取得(平成27年度)。  
 市街地整備事業用地約815平方メートルを取得(平成29年度)。

(款) 5 事業費 (項) 5 用地取得事業費 (目) 5 用地取得事業費

◎行財政運営 ○行財政運営

### 用地取得事業 【 公的不動産活用課 】

### 【 事業の内容 】

- ・事業実施に必要な公共用地の先行取得に向けた交渉を行った。
- ・大塚川から新川への分水用地取得費及び建物等移転補償費については、補償協定に基づく物件の撤去が完了しなかったため、翌年度へ繰越しを行った。

### 【 事業費 (単位:千円) 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
89,467	89,467	0	89,467	0
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
17節	大塚川から新川への分水用地取得費(翌年度への繰越明許費)		45,687	0
22節	大塚川から新川への分水用地建物等移転補償費(翌年度への繰越明許費)		43,780	0

(款) 10 公債費 (項) 5 公債費 (目) 5 元金

◎行財政運営 ○行財政運営

### 元金償還金 【 公的不動産活用課 】

### 【 事業の内容 】

- ・用地取得に係る市債の元金償還金を支出した。

### 【 事業費 (単位:千円) 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
199,478	199,478	199,478		0
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
23節	元金償還金		199,478	199,478

(款) 10 公債費 (項) 5 公債費 (目) 10 利子

◎行財政運営 ○行財政運営

支払利子

【 公的不動産活用課 】

【 事業の内容 】

・ 用地取得に係る市債の償還に伴う利子を支出した。

【 事業費 】

(単位: 千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,855	1,855	1,404		451
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
23節 長期債支払利子				1,855 1,404



令和 6 年 度

鎌倉市介護保険事業特別会計



## 鎌倉市介護保険事業特別会計

### 【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち  
分野 健康福祉  
施策の方針 健康長寿社会の構築

### 【 事業の目的 】

対象 鎌倉市介護保険被保険者

意図 高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるようにするため。

効果 市民の保健医療の向上及び福祉の増進を図る。

### 【 事業の内容 】

- ・ 65歳以上の方で介護が必要となった場合や、40歳から64歳までの方で老化が原因とされる病気により介護が必要となった場合に1割～3割の自己負担で、入浴等の介助や機能訓練などのサービスを受けることができる。市は介護保険制度を運営し、介護保険事務の他、保険料の徴収を行った。
- ・ 高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるよう、介護予防に関する事業や保健・医療・福祉に関する総合的な支援サービスを受けることができる。市は介護予防に関する業務を行った。

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

## 介護保険運営事業 【 介護保険課 】

### 【 事業の内容 】

- ・ 介護保険事務処理システムの管理等の運営事業を行った。

### 【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
83,710	60,047	52,579		7,468
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節 介護保険運営協議会委員報酬 9人			460	268
介護保険運営協議会部会(介護)委員報酬 3人			42	32
9節 要介護認定調査業務旅費			1,013	731
普通旅費			54	6
研修旅費			7	0
11節 消耗品費			535	426
12節 郵便料			29,007	23,054
電信料			84	84
統計処理等手数料			593	507
13節 介護保険事務処理システム運用支援委託料			8,813	8,813
介護保険事務処理システム標準化対応委託料			8,894	0
介護保険事務処理システム制度改正対応委託料			18,403	3,633
介護保険事務処理システムモバイル決済運用対応委託料			759	759
地域介護事業委託料			1,511	1,511
負担割合証交付委託料			495	336
実地指導委託料(居宅介護支援事業所分)			760	760
実地指導委託料(居宅介護支援事業所以外分)			1,363	1,363
14節 介護保険事務処理システム機器賃借料(再リース分)			8,897	8,897

	介護給付費単位数表用標準マスタ使用許諾料	9	9
19節	介護保険指定機関等管理システム運用経費等負担金	811	810
	介護資格取得者助成事業補助金	900	480
	介護人材確保事業補助金	300	100
<主な特定財源>			
	・国県支出金		1,816

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

介護保険料賦課徴収運営事業 【 介護保険課 】

【 事業の内容 】  
・ 介護保険料の賦課及び徴収を行った。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,102	7,102	5,969		1,133
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
11節	消耗品費	300	168	
	印刷製本費	1,066	937	
12節	特別徴収手数料	150	139	
13節	介護保険料関係通知作成印字・封入封緘委託料	5,444	4,601	
	仮徴収通知書印字委託料	132	124	
22節	つり銭補填金	10	0	

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

介護認定調査・審査事業

【

介護保険課

】

【 事業の内容 】

- ・ 申請者の心身の状況等について訪問調査を行った。
- ・ 申請者の身体または精神上の障害の原因である疾病や負傷の状況等について主治医に意見を求めた。
- ・ 医療・保健・福祉の学識経験者により構成される介護認定審査会で、要介護状態区分を審査・判定した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
134,461	126,382	107,293		19,089

<支出内訳>

当初予算額 支出済額

1節	介護認定審査会委員報酬 45人	22,844	20,179
8節	介護認定調査員及び審査会委員研修報償費	60	30
11節	消耗品費	873	745
12節	主治医意見書作成等手数料	57,367	45,522
13節	要介護認定調査委託料	52,919	40,436
14節	コピー機賃借料	398	381

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

健康福祉部介護保険課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	114,779	111,688
・ 2節 給料 一般職	53,268	51,503
一般職職員 14人		
短時間勤務職員 2人		
・ 3節 職員手当等	42,793	42,455
扶養手当	618	983
地域手当	8,211	8,021
通勤手当	1,338	1,322
超過勤務手当	5,242	4,825
管理職手当	987	986
期末勤勉手当	23,868	23,701
住居手当	2,336	2,372
管理職員特別勤務手当	13	0
児童手当	180	245
・ 4節 共済費	18,718	17,730
市町村職員共済組合負担金	18,340	17,023
社会保険料	325	649
雇用保険料	53	58

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

健康福祉部介護保険課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<支出内訳>		当初予算額	支出済額
職員給与費		89,574	88,324
・ 1節 報酬	会計年度任用職員	52,439	54,406
	会計年度事務補助職員 22人		
	会計年度要介護認定調査任用職員 9人		
・ 3節 職員手当等		19,664	20,449
	期末勤勉手当		
・ 4節 共済費		11,867	11,268
	市町村職員共済組合負担金	3,800	3,898
	社会保険料	6,956	6,210
	雇用保険料	1,111	1,160
・ 9節 旅費		5,604	2,201
	費用弁償		

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

## 介護給付事業

【 介護保険課 】

### 【 事業の内容 】

- ・ 要介護認定者が、訪問介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、居宅介護サービス計画の作成等の介護サービスを受けたとき、その費用を支給した。

### 【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,537,700	9,786,673	9,507,908		278,765

#### <支出内訳>

19節 介護給付費負担金

当初予算額 9,537,700  
支出済額 9,507,908

要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
2,711人	1,810人	1,510人	1,493人	981人	8,505人

#### <主な特定財源>

・国県支出金

3,630,290

#### 給付の状況

種 類	件 数	費 用 額	給 付 額
介護給付費負担金	269,527件	10,798,913,630円	9,507,908,450円

#### 認定者の状況

	認定者数(人)							計
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
第1号被保険者 (65歳以上)	2,298	1,470	2,673	1,763	1,481	1,467	961	12,113
第2号被保険者 (40～64歳)	12	29	38	47	29	26	20	201
計	2,310	1,499	2,711	1,810	1,510	1,493	981	12,314



(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

介護施設給付事業

【

介護保険課

】

【 事業の内容 】

- ・ 要介護認定者が、介護老人福祉施設サービス、介護老人保健施設サービス、介護医療院サービス等を受けたとき、その費用を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,407,500	4,648,483	4,501,365		147,118

<支出内訳>

19節 施設給付費負担金

当初予算額 支出済額  
4,407,500 4,501,365

介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院
846人	407人	12人

<主な特定財源>

- ・国県支出金 1,708,221

給付の状況

種 類	件 数	費 用 額	給 付 額
施設給付費負担金	15,190件	5,100,074,339円	4,501,365,182円

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

福祉用具購入給付事業

【

介護保険課

】

【 事業の内容 】

- ・ 要介護認定者が、腰掛便座、入浴補助用具等を購入したとき、その費用を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
21,000	23,281	20,602		2,679

<支出内訳>

19節 福祉用具購入給付費負担金

当初予算額 支出済額  
21,000 20,602

<主な特定財源>

- ・国県支出金 7,880

給付の状況

種 類	件 数	費 用 額	給 付 額
福祉用具購入給付費負担金	697件	23,794,274円	20,602,159円

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

住宅改修給付事業

【

介護保険課

】

【 事業の内容 】

- ・要介護認定者が、手すりの取り付け、段差の解消等の住宅改修を行ったとき、その費用を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
46,100	46,100	43,120		2,980
<支出内訳>				
19節 住宅改修給付費負担金			当初予算額	支出済額
			46,100	43,120
<主な特定財源>				
・国県支出金				16,492
給付の状況				
種 類	件 数	費 用 額	給 付 額	
住 宅 改 修 給 付 費 負 担 金	541件	50,215,800円	43,119,758円	

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

地域密着型介護給付事業

【

介護保険課

】

【 事業の内容 】

- ・要介護認定者が、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護等の地域密着型介護サービスを受けたとき、その費用を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,403,300	2,520,239	2,351,400		168,839
<支出内訳>				
19節 地域密着型介護給付費負担金			当初予算額	支出済額
			2,403,300	2,351,400
<主な特定財源>				
・国県支出金				899,344
給付の状況				
種 類	件 数	費 用 額	給 付 額	
地 域 密 着 型 介 護 給 付 費 負 担 金	20,365件	2,673,217,385円	2,351,399,839円	

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

介護予防給付事業

【

介護保険課

】

【 事業の内容 】

- ・ 要支援認定者が、介護予防通所リハビリテーション、介護予防短期入所生活介護等の介護予防サービスを受けたとき、その費用を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
306,200	340,216	324,535		15,681
＜支出内訳＞			当初予算額	支出済額
19節 介護予防給付費負担金			306,200	324,535
要 支 援 1	要 支 援 2	合 計		
2,310人	1,499人	3,809人		
＜主な特定財源＞				
・国県支出金			123,931	
給付の状況				
種 類	件 数	費 用 額	給 付 額	
介 護 予 防 給 付 費 負 担 金	31,558件	369,057,374円	324,534,988円	

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

介護予防福祉用具購入給付事業

【

介護保険課

】

【 事業の内容 】

- ・ 要支援認定者が、腰掛便座、入浴補助用具等を購入したとき、その費用を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,278	6,278	6,005		273
<支出内訳>				
19節 介護予防福祉用具購入給付費負担金			当初予算額	支出済額
			6,278	6,005
<主な特定財源>				
・国県支出金				2,297
給付の状況				
種 類	件 数	費 用 額	給 付 額	
介 護 予 防 福 祉 用 具 購 入 給 付 費 負 担 金	240件	6,828,704円	6,005,084円	

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

介護予防住宅改修給付事業

【

介護保険課

】

【 事業の内容 】

- ・ 要支援認定者が、手すりの取り付け、段差の解消等の住宅改修を行ったとき、その費用を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
40,000	40,000	31,836		8,164
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
19節 介護予防住宅改修給付費負担金			40,000	31,836
<主な特定財源>				
・国県支出金				12,177
給付の状況				
種 類	件 数	費 用 額	給 付 額	
介護予防住宅改修給付費負担金	374件	36,722,793円	31,836,498円	

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

地域密着型介護予防給付事業

【

介護保険課

】

【 事業の内容 】

- ・ 要支援認定者が、介護予防小規模多機能型居宅介護等の地域密着型介護予防サービスを受けたとき、その費用を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
25,705	9,418	7,118		2,300
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
19節 地域密着型介護予防給付費負担金			25,705	7,118
<主な特定財源>				
・国県支出金				2,722
給付の状況				
種 類	件 数	費 用 額	給 付 額	
地域密着型介護予防給付費負担金	105件	8,215,558円	7,118,032円	

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

高額介護サービス等給付事業

【 介護保険課 】

【 事業の内容 】

- ・ 高額介護サービス費等を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
632,100	674,428	668,512		5,916
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
19節 高額介護サービス等給付費負担金			632,100	668,512
<主な特定財源>				
・ 国県支出金				255,687
給付の状況				
種 類	件 数	費 用 額	給 付 額	
高額介護サービス等 給 付 費 負 担 金	39,895件	-	668,511,719円	

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

特定入所者介護サービス等給付事業

【 介護保険課 】

【 事業の内容 】

- ・ 特定入所者介護サービス費等を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
183,700	159,635	154,158		5,477
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
19節 特定入所者介護サービス等給付費負担金			183,700	154,158
<主な特定財源>				
・ 国県支出金				58,541
給付の状況				
種 類	件 数	費 用 額	給 付 額	
特 定 入 所 者 介 護 サービス 等 給 付 費 負 担 金	6,246件	435,145,851円	154,157,805円	

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

特定入所者介護予防サービス等給付事業

介護保険課

事業の内容

- ・ 特定入所者介護予防サービス費等を支給した。

事業費

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
112	112	29		83
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
19節 特定入所者介護予防サービス等給付費負担金			112	29
<主な特定財源>				
・ 国県支出金				11
給付の状況				
種 類	件 数	費 用 額	給 付 額	
特 定 入 所 者 介 護 予 防 サービス 等 給 付 費 負 担 金	10件	105,623円	29,093円	

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

介護給付審査支払事業

介護保険課

事業の内容

- ・ 介護給付費等の請求に対する審査及び支払いを行った。

事業費

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
14,800	15,225	15,148		77
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
12節 給付審査支払手数料		336,619件	14,800	15,148
<主な特定財源>				
・ 国県支出金				5,790

(款) 12 地域支援事業費 (項) 5 地域支援事業費 (目) 5 地域支援事業費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

**包括的支援事業・任意事業**

【 高齢者いきいき課・介護保険課 】

【 事業の内容 】

- ・ 介護方法の指導や被保険者の権利擁護のために必要な援助等、被保険者が地域において自立した日常生活を送れるよう支援するための事業を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
33,142	32,141	29,179		2,962
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
8節	高齢者虐待防止研修講師謝礼	60	60	
11節	消耗品費	567	1,070	
	印刷製本費	80	68	
12節	住宅改修理由書作成等手数料	440	472	
13節	相談員派遣事業委託料	2,703	2,362	
	紙おむつ支給事業委託料	10,920	10,662	
	配食サービス事業委託料	9,680	7,356	
	ケアプラン点検業務委託料	4,447	3,445	
	認知症高齢者等早期発見支援事業委託料	1,373	711	
	認知症高齢者等見守り支援事業委託料	690	0	
14節	認知症サポーター養成講座等実施会場使用料	20	9	
19節	成年後見制度助成事業(精神鑑定費用)	50	0	
	成年後見制度助成事業(報酬助成)	2,112	2,964	

<主な特定財源>

- ・国県支出金 18,184

(款) 12 地域支援事業費 (項) 5 地域支援事業費 (目) 5 地域支援事業費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

包括的支援事業(社会保障充実分)

【

介護保険課

】

【 事業の内容 】

- ・在宅医療介護連携推進や認知症施策の推進に関する支援体制を構築し、高齢者が安心して生活できる地域づくりを推進した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
14,438	14,438	14,016		422

<支出内訳>

当初予算額

支出済額

8節 認知症初期集中支援チーム等謝礼

986

601

12節 郵便料

9

8

13節 在宅医療介護連携相談センター運営委託料

13,407

13,407

14節 認知症地域支援推進連絡会等会場使用料

36

0

<主な特定財源>

・国県支出金

8,735



(款) 12 地域支援事業費 (項) 5 地域支援事業費 (目) 5 地域支援事業費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

介護予防・日常生活支援総合事業

【 介護保険課 】

【 事業の内容 】

- ・ 要支援認定者等が、訪問型および通所型サービスを受けたとき、その費用を支給した。
- ・ 第1号被保険者及びその支援のための活動に関わる者を対象に、要介護状態になることの予防と心身状態の悪化防止を目的とした事業を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
573,753	609,126	586,170		22,956

<支出内訳>		当初予算額	支出済額
8節	介護予防普及啓発事業講師等謝礼	205	168
11節	消耗品費	271	185
12節	郵便料	105	14
	給付審査支払手数料	1,544	1,600
13節	介護予防ケアマネジメント業務委託料	64,975	68,360
	ヘルパー養成業務委託料	55	0
	体力測定事業委託料	2,020	1,674
	介護予防教室委託料	3,028	1,315
14節	介護予防事業実施会場使用料	195	161
19節	介護予防・生活支援サービス費負担金	498,085	511,022
	介護予防・日常生活支援総合事業補助金	2,220	1,096
	運動習慣推進助成金	1,050	575

<主な特定財源>

- ・国県支出金 243,089

介護予防普及啓発事業 委託料

事業名	実施延回数	参加者延数	事業費
体力測定事業委託料	12回	149人	1,674,200円
介護予防教室委託料	63回	632人	1,315,050円

(款) 25 基金積立金 (項) 5 基金積立金 (目) 5 介護給付等準備基金積立金

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

介護給付等準備基金積立金

【

介護保険課

】

【 事業の内容 】

- ・ 介護保険料の余剰金を積立てた。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,981	182,924	179,918		3,006
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
25節 新規積立金			9,803	179,215
利子積立金			1,178	703
<主な特定財源>				
・国県支出金				36

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金及び還付加算金 (目) 5 償還金及び還付加算金

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

第1号被保険者保険料還付金・加算金

【

介護保険課

】

【 事業の内容 】

- ・ 過年度分の介護保険料を還付した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,200	10,200	5,098		5,102
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
23節 第1号被保険者保険料の過誤納還付金			10,000	5,098
第1号被保険者保険料の還付加算金			200	0

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金及び還付加算金 (目) 5 償還金及び還付加算金

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

介護給付費負担金等返還金

【 介護保険課 】

【 事業の内容 】

- ・ 過年度の国庫支出金等を返還した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1	103,241	103,241		0
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
23節 国庫支出金等過年度分返還金			1	103,241

(款) 30 諸支出金 (項) 10 繰出金 (目) 5 一般会計繰出金

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

一般会計繰出金

【 介護保険課 】

【 事業の内容 】

- ・ 前年度の介護保険事業特別会計精算分を一般会計へ返還した。
- ・ 重層的支援体制整備事業の介護保険料等負担分の経費を一般会計へ繰出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
71,364	176,147	176,146		1
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
28節 一般会計への繰出金			1,000	110,569
重層的支援体制整備事業繰出金			70,364	65,577
<主な特定財源>				
・ 国庫支出金				9,895



令和 6 年 度

鎌倉市後期高齢者医療事業特別会計



## 鎌倉市後期高齢者医療事業特別会計

### 【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち  
分野 健康福祉  
施策の方針 健康長寿社会の構築

### 【 事業の目的 】

対象 75歳以上(一定の障害のある方は65歳以上)の被保険者

意図 高齢者の適切な医療の確保を図り、その医療に要する費用負担を公平にするため。

効果 高齢者の保健の向上及び福祉の増進を図る。

### 【 事業の内容 】

- ・神奈川県後期高齢者医療広域連合が市町村と連携して、医療の給付などの高齢者の医療制度を運営する。市は申請の受付や証の引渡し等の窓口事務の他、保険料の徴収を行った。

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

### 後期高齢者医療運営事業

【 保険年金課 】

### 【 事業の内容 】

- ・後期高齢者医療制度の窓口事務及び保険料の徴収等に係る経費を執行した。後期高齢者医療システム標準化対応業務委託料については、業者からの申し入れにより実施を延期したため執行がなかった。

### 【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
47,165	35,615	30,908		4,707
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
9節	会計年度任用職員費用弁償	6	0	
	普通旅費	30	0	
11節	後期高齢者医療事務用消耗品費	1,402	421	
	納付書等印刷製本費	396	270	
12節	保険料納入通知等郵便料	12,976	10,859	
13節	保険料額決定通知等封入封緘業務委託料	5,772	4,352	
	後期高齢者医療システム運用保守業務委託料	11,703	7,961	
	後期高齢者医療保険料納付済額のお知らせ作成業務委託料	594	578	
	後期高齢者医療システム標準化対応業務委託料	7,050	0	
	後期高齢者医療システムモバイル決済運用立会対応業務委託料	759	759	
14節	後期高齢者医療システム機器賃借料	5,708	5,708	
22節	過少収納時補てん金	10	0	

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

## 職員給与費

【 職員課 】

【 対象となる職員 】

健康福祉部保険年金課(後期高齢者医療保険担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	49,312	43,442
・ 2節 給料 一般職	22,157	20,196
一般職職員 6人		
・ 3節 職員手当等	18,974	16,328
扶養手当	408	0
地域手当	3,324	3,030
通勤手当	913	619
超過勤務手当	2,052	2,466
期末勤勉手当	10,452	8,777
住居手当	1,645	1,436
児童手当	180	0
・ 4節 共済費	8,181	6,918
市町村職員共済組合負担金	8,181	6,918

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

## 会計年度任用職員給与費

【 職員課 】

【 対象となる職員 】

健康福祉部保険年金課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	10,582	9,418
・ 1節 報酬 会計年度任用職員	6,846	5,982
会計年度事務補助職員 4人		
診療報酬明細書点検補助職員 0人		
・ 3節 職員手当等	2,120	2,293
期末勤勉手当		
・ 4節 共済費	788	802
市町村職員共済組合負担金	266	300
社会保険料	486	464
雇用保険料	36	38
・ 9節 旅費	828	341
費用弁償		



(款) 10 広域連合納付金 (項) 5 広域連合納付金 (目) 5 広域連合納付金

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

神奈川県後期高齢者医療広域連合納付金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して、市が負担すべき経費を執行した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,422,700	7,024,784	6,977,154		47,630
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
19節 事務費負担金(共通経費)			68,477	67,719
定率負担金(保険給付費)			2,020,926	1,856,571
保険基盤安定制度拠出金			423,694	438,487
保険料等負担金			3,909,603	4,614,377

(款) 15 諸支出金 (項) 5 償還金及び還付加算金 (目) 5 保険料還付金

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

後期高齢者医療保険料還付金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 後期高齢者医療保険料に係る還付金の支払いを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
13,000	13,000	11,155		1,845
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
23節 後期高齢者医療保険料の過誤納還付金			12,500	11,155
後期高齢者医療保険料の還付加算金			500	0

(款) 15 諸支出金 (項) 10 繰出金 (目) 5 一般会計繰出金

◎健康福祉 ○健康長寿社会の構築

一般会計繰出金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 前年度の後期高齢者医療事業特別会計精算分を一般会計へ返還した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000	9,015	9,014		1
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
28節 繰出金			1,000	9,014

令和 6 年度

鎌倉市下水道事業会計



## 鎌倉市下水道事業会計

### 【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち  
分野 下水道・河川  
施策の方針 下水道の整備・管理

### 【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 老朽化した下水道施設を計画的に維持管理し、安定的な下水道事業運営を行う。

効果 安定した下水道処理が図られ、市民の生活環境の向上を図る。

### 【 事業の内容 】

- ・公衆衛生の向上と生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を目的に、生活基盤、都市基盤として公共下水道事業を運営するため、施設の整備、維持管理、下水道使用料の賦課徴収等を実施した。

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 污水管渠費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

### 污水管渠費

【 道水路管理課・下水道経営課・下水道河川課  
作業センター・浄化センター 】

※重点事業(事業CD:5-6-1-1)

### 【 事業の内容 】

- ・自然災害の影響を受けにくい持続型下水道の全体計画策定は、上位計画確定後に行うこととした。
- ・管路施設内の堆積物の除去、伏越箇所の浮遊物・堆積物の除去・清掃や蓋の不具合による振動・騒音の解消及び道路陥没の原因となる破損した取付管等の修繕や布設替えを行った。
- ・水質保全及び維持管理の向上を図るための私設下水道修繕等の支援補助は、申請がなかったため行わなかった。

### 【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
360,269	344,452	323,301		21,151
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
備 消 品 費	消耗品費		904	773
動 力 費	低地排水施設動力費		6,070	3,593
燃 料 費	車両燃料費		712	284
修 繕 費	污水管渠等維持修繕料		35,200	33,852
	機械設備修繕料		6,061	6,050
	電気設備修繕料		5,295	3,678
	その他修繕料(突発対応)		1,100	963
	備品修繕料		745	98
	車両修繕料		823	648
通 信 運 搬 費	電信料		743	594
手 数 料	県道自費復旧事務費等手数料		110	0
	ガス検知器点検手数料		51	51
	クラウド対応WEB監視システム手数料		112	85
委 託 料	污水管渠等浚渫業務委託料		66,000	65,138
	水処理施設等運転管理業務委託料(低地排水施設)		10,637	10,637

	低地排水ポンプ施設点検業務委託料	495	495
	低地排水ポンプ施設浚渫業務委託料	407	407
	緊急時低地排水ポンプ施設浚渫業務委託料	446	0
	不明水調査委託料	13,200	12,045
	下水道管路施設等包括的民間委託料	179,023	179,023
	直営作業発生産業廃棄物収集運搬処理業務委託料	509	296
	持続型下水道再整備計画(全体計画)策定業務委託料	15,800	0
使用料及び賃借料	下水道用地等賃借料	233	233
	維持補修用重機賃借料	472	144
原 材 料 費	補修用原材料費	5,100	4,185
補 助 金	共同私設下水道施設修繕等補助金	5,000	0
	私設汚水ポンプ施設修繕等補助金	5,000	0
公 課 費	自動車重量税	21	29

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 雨水管渠費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

## 雨水管渠費

【 下水道経営課・下水道河川課  
作業センター・浄化センター 】

### 【 事業の内容 】

- ・ 雨水調整池や低地排水ポンプ施設について、良好な状態を保持するため、定期点検等を専門業者に委託するとともに、水路等の雨水排水施設の浚渫・清掃等の業務を委託した。
- ・ 台風や大雨等による溢水や洪水等の被害を未然に防ぐため、水路や排水溝等の雨水排水施設の修繕を行うとともに、施設の浚渫・清掃等の業務を委託した。
- ・ 前年度からの事故繰越しにより、西瓜川雨水幹線の雨水排水施設維持修繕工事を行った。

### 【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
261,415	258,450	231,719		26,731
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
備 消 品 費	消耗品費	595	307	
	医薬材料費	13	12	
動 力 費	雨水調整池等動力費	14,610	7,595	
光 熱 水 費	光熱水費	50	30	
修 繕 費	排水施設等維持修繕料	22,000	10,324	
	雨水施設修繕料	138,080	134,549	
通 信 運 搬 費	電信料	996	959	
手 数 料	台調整池自家用電気工作物等点検手数料	1,576	1,576	
	県道復旧事務手数料	99	0	
委 託 料	水処理施設等運転管理業務委託料(雨水施設)	2,607	2,607	
	玉縄調整池発電機棟建物警備業務委託料	96	95	
	玉縄調整池計装設備点検業務委託料	440	440	
	笛田調整池水位計点検業務委託料	495	495	
	雨水ゲート点検業務委託料	3,850	2,695	
	雨水管渠等浚渫業務委託料	5,940	4,048	
	管理施設除草・枝払い等業務委託料	2,420	2,169	
	下水道管路施設等包括的民間委託料	21,662	21,662	
	雨水管理総合計画策定業務委託料	20,582	16,905	

工 事 請 負 費	公共下水道(雨水)維持修繕工事請負費	22,704	23,859
	内訳		
	逆川排水区(大町六丁目6番 先)	15,004	0
	西瓜川雨水幹線(山ノ内960番地)	7,700	6,820
	西瓜川雨水幹線(山ノ内960番地)	0	17,039
	(前年度からの事故繰越し)		
原 材 料 費	補修用等原材料費	1,500	1,392
補償、補填及び賠償金	地下埋設物移設等補償金	1,100	0
<主な特定財源>			
	・国県支出金		5,800

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) ポンプ場費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

**ポンプ場費** 【 道水路管理課・浄化センター 】

【 事業の内容 】  
・汚水中継ポンプ場の適切な維持管理を行い、汚水の安定送水を図った。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
171,423	151,453	131,516		19,937
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
備 消 品 費	消耗品費	2,741	2,741	
薬 品 費	薬品費	26	14	
動 力 費	中継ポンプ場等動力費	90,262	57,431	
燃 料 費	車両等燃料費	82	70	
光 熱 水 費	光熱水費	917	624	
修 繕 費	機械電気設備等修繕料	11,831	11,402	
	その他修繕料(突発対応)	5,000	3,972	
	車両修繕料	133	97	
通 信 運 搬 費	電信料	774	770	
手 数 料	自家用電気工作物点検手数料	1,947	1,947	
	非常用自家発電設備点検手数料	968	748	
	無停電電源装置点検手数料	1,185	1,156	
委 託 料	水処理施設等運転管理業務委託料(ポンプ場)	40,409	40,409	
	七里ガ浜ポンプ場等計装設備点検業務委託料	1,188	1,188	
	中部・西部ポンプ場計装設備点検業務委託料	1,843	1,826	
	南部ポンプ場点検業務委託料	100	99	
	脱臭設備保守業務委託料	7,417	3,745	
	ポンプ場浚渫及び沈砂搬出業務委託料	1,509	524	
	し渣運搬業務委託料	529	488	
	し渣処分業務委託料	377	161	
	東部ポンプ場計装設備等点検業務委託料	880	880	
使用料及び賃借料	極楽寺ポンプ場災害対策用発電機賃借料	1,188	1,144	
原 材 料 費	補修用原材料費	110	73	
公 課 費	自動車重量税	7	7	

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 七里ガ浜浄化センター処理場費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

<b>七里ガ浜浄化センター処理場費</b>	【	浄化センター	】
-----------------------	---	--------	---

【 事業の内容 】

- ・ 公共下水道終末処理施設の管理運営について、運転管理は民間委託で、水質管理は職員が行い、良好な水質環境の維持を図った。
- ・ 流入水、放流水などの水質検査等を実施し、適正な水質管理、環境保全を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
695,181	612,181	582,510		29,671
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
報 償 費	海水検査に伴う船借上げ謝礼	176	176	
備 消 品 費	消耗品費	5,000	3,497	
薬 品 費	薬品費	33,354	33,980	
動 力 費	水処理設備等動力費	206,922	115,741	
燃 料 費	燃料費	25	0	
光 熱 水 費	光熱水費	366	276	
修 繕 費	水処理設備機器修繕料	16,681	17,892	
	汚泥処理設備機器修繕料	26,400	26,598	
	電気設備機器修繕料	58,058	58,190	
	建築付帯設備機器修繕料	29,512	26,636	
	その他修繕料(突発対応)	5,000	4,887	
	車両修繕料	253	225	
通 信 運 搬 費	電信料	82	63	
手 数 料	自家用電気工作物点検手数料	2,816	2,816	
	真空遮断器点検手数料	1,460	1,540	
	非常用自家発電設備点検等手数料	1,540	1,379	
委 託 料	水処理施設等運転管理業務委託料(七里ガ浜浄化センター)	231,710	231,710	
	脱臭設備保守委託料	10,076	5,686	
	中央監視制御装置点検業務委託料	4,950	4,950	
	計装設備点検業務委託料	7,161	7,150	
	魚介藻類影響調査業務委託料	1,529	1,496	
	ワカメ調査業務委託料	1,199	1,155	
	場内各槽浚渫業務委託料	286	286	
	汚泥運搬業務委託料(山崎浄化センター行き)	23,513	17,469	
	汚泥運搬業務委託料(有効利用施設行き)	10,296	6,642	
	汚泥処理処分業務委託料(有効利用)	12,672	8,856	
	洗浄沈砂運搬業務委託料(有効利用施設行き)	495	266	
	洗浄沈砂処理処分業務委託料(有効利用)	792	442	
	産業廃棄物処理処分業務委託料	132	48	
	行合川清掃(除草)業務委託料	396	396	
	行合川薬剤散布業務委託料	396	396	
	電話保守点検業務委託料	165	165	
	産業廃棄物処理処分業務委託料(分析機器)	71	71	
	会議室床ワックス剥離業務委託料	132	132	
	芝生地等除草業務委託料	375	375	
使用料及び賃借料	NHK受信料	15	12	
	災害対策用発電機賃借料	475	475	
原 材 料 費	補修用原材料費	700	436	



(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 山崎浄化センター処理場費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

# 山崎浄化センター処理場費

【 職員課・浄化センター 】

## 【 事業の内容 】

- ・ 公共下水道終末処理施設の管理運営について、運転管理は民間委託で、水質管理は職員が行い良好な水質環境の維持を図った。
- ・ 流入水、放流水などの水質検査等を実施し、適正な水質管理、環境保全を図った。

## 【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,178,765	1,055,165	1,012,270		42,895
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
備 消 品 費	消耗品費		8,175	6,745
薬 品 費	薬品費		33,449	34,620
動 力 費	動力費		359,625	223,156
燃 料 費	燃料費		260	125
光 熱 水 費	光熱水費		1,080	632
修 繕 費	水処理設備機器修繕料		57,286	56,382
	汚泥処理設備機器修繕料		8,910	8,701
	汚泥焼却設備機器修繕料		99,000	76,014
	電気設備機器修繕料		13,901	7,938
	建築付帯設備機器修繕料		9,352	23,091
	その他修繕料(突発対応)		8,000	15,025
	備品修繕料		575	499
通 信 運 搬 費	電信料		436	368
手 数 料	自家用電気工作物点検手数料		4,400	4,400
	非常用自家発電設備点検手数料		1,683	1,683
	無停電電源装置点検手数料		1,057	1,069
	エレベータ保守点検手数料		636	636
	臭気測定手数料		544	388
	水質分析手数料		2,114	1,246
	ダイオキシン検査等手数料		1,026	932
委 託 料	水処理施設等運転管理業務委託料(山崎浄化センター)		236,038	236,038
	汚泥焼却施設運転管理業務委託料		77,220	77,220
	脱臭設備保守業務委託料(プラント・建築)		30,061	17,905
	電子計算機等点検業務委託料		8,140	8,140
	計装設備点検業務委託料		9,350	9,350
	汚泥焼却設備点検業務委託料		8,910	8,800
	場内各槽浚渫業務委託料		499	499
	焼却灰運搬業務委託料		3,399	2,558
	焼却灰処理処分業務委託料		6,270	4,719
	汚泥運搬業務委託料(有効利用施設行き)		11,440	9,840
	汚泥処理処分業務委託料(有効利用)		14,080	13,120
	沈砂運搬業務委託料		113	86
	し渣運搬業務委託料		285	285
	し渣処理処分業務委託料		853	481
	一時保管珪砂運搬業務委託料		1,199	868
	一時保管珪砂処理処分業務委託料		1,375	1,356
	産業廃棄物処理処分業務委託料(混合廃棄物)		132	97
	産業廃棄物処理処分業務委託料(薬品等)		495	417
	産業廃棄物処理処分業務委託料(分析機器等)		90	90

	産業廃棄物処理処分業務委託料(冷蔵庫)	55	55
	耐震診断業務委託料	146,000	146,000
	総合地震対策計画改定業務委託料	6,100	5,640
	焼却設備棟電気集塵機内漏洩調査委託料	0	100
使用料及び賃借料	イオンクロマトグラフ賃借料	1,327	1,327
	災害対策用発電機賃借料	475	475
	公用車等賃借料	719	529
原 材 料 費	補修用原材料費	700	635
<支出内訳> 会計年度任用職員給与費に係るもの 都市整備部浄化センター			
職員給与費		1,931	1,990
・ 報酬	会計年度任用職員 浄化センター技術補助職員 1人	1,376	1,497
・ 職員手当等	期末勤勉手当	411	493
・ 旅費	費用弁償	144	0
○ 現金の支出を伴わないもの(事業費欄には含めない)			
・ 賞与引当金繰入額		164	164
	賞与引当金繰入額		
<主な特定財源>			
・ 国県支出金			73,000

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 普及指導費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

普及指導費 【 下水道経営課 】

【 事業の内容 】

- ・ 公共下水道供用開始対象者へ下水道接続のための普及・啓発を行った。
- ・ 水洗化改造家屋等に対する助成を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
45,574	45,591	35,662		9,929
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
備 消 品 費	消耗品費	115	88	
燃 料 費	燃料費	131	33	
印 刷 製 本 費	印刷製本費	53	44	
修 繕 費	車両修繕料	180	197	
手 数 料	裁判手続手数料	22	0	
委 託 料	下水道管路施設等包括的民間委託料	33,576	33,553	

補助金	くみ取り便所改造工事等資金補助金	1,824	1,738
	共同私設下水道布設工事補助金	4,611	0
	私設汚水ポンプ施設設置補助金	5,012	0
	浄化槽雨水貯留施設設置補助金	40	0
補償、補填及び賠償金	過少収納時補てん金	1	0
公課費	自動車重量税	9	9

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 業務費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

**業務費** 【 下水道経営課 】

【 事業の内容 】

- ・ 下水道使用料の賦課を行い、徴収を委託した。
- ・ 下水道事業受益者負担金及び受益者分担金の賦課及び徴収を行った。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
123,625	123,625	120,059		3,566
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
報償費	受益者負担金一括納付報奨金		385	100
	受益者分担金一括納付報奨金		773	414
備用品費	消耗品費		135	129
委託料	下水道使用料一括徴収事務委託料		116,994	114,476
使用料及び賃借料	下水道受益者負担金・分担金システム賃借料		1,109	1,085
負担金	藤沢市への汚水処理負担金		2,605	2,311
	横浜市への汚水処理負担金		1,195	1,195
	逗子市への汚水処理負担金		429	349

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 総係費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

**総係費** 【 総務課・職員課・公的不動産活用課  
道水路管理課・下水道経営課 】

【 事業の内容 】

- ・ 下水道事業に係る郵便料や保険料、各種負担金など運営に係る経費を執行した。
- ・ 下水道占用料の賦課及び徴収を行った。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
261,711	223,356	214,714		8,642
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
報酬	下水道事業運営審議会委員報酬 8人		644	390
報償費	放流水影響調査対策協議会委員報償費		80	40
旅費	普通旅費		229	44
	研修旅費		205	55

備 消 品 費	消耗品費	313	231
通 信 運 搬 費	郵便料	293	203
手 数 料	公営企業会計システム利用手数料	1,397	1,397
	データ伝送サービス利用手数料	528	528
	公金口座振替等手数料	243	57
保 險 料	下水道損害賠償等保険料	2,205	2,099
委 託 料	消費税及び地方消費税確定申告書作成等業務委託料	710	484
	公営企業会計に関する助言及び指導業務委託料	2,429	2,429
使用料及び賃借料	電子複写機賃借料	237	58
負 担 金	研修及び諸会議出席者負担金	812	335
	日本下水道協会負担金	514	532
	神奈川県下水道協会負担金	42	42
補償、補填及び賠償金	下水道責任賠償金	2,000	0

<支出内訳> 職員給与費に係るもの

都市整備部のうち道水路管理課・下水道経営課・下水道河川課・作業センター・浄化センター

職員給与費		241,255	197,795
・ 給料	一般職	127,073	104,841
	一般職職員 27人		
	短時間勤務職員 4人		
・ 職員手当等		75,059	61,107
	扶養手当	3,063	2,113
	地域手当	19,851	16,693
	通勤手当	3,407	3,129
	超過勤務手当	6,831	5,802
	休日給	122	26
	管理職手当	2,135	2,135
	特殊勤務手当	204	180
	期末勤勉手当	34,266	27,838
	住居手当	3,610	2,126
	管理職員特別勤務手当	28	0
	児童手当	1,542	1,065
・ 法定福利費		39,123	31,847
	市町村職員共済組合負担金	36,978	30,290
	社会保険料	1,614	1,022
	雇用保険料	531	535

<支出内訳> 会計年度任用職員給与費に係るもの

都市整備部下水道経営課

職員給与費		7,575	7,995
・ 報酬	会計年度任用職員	4,930	5,389
	会計年度事務補助職員 4人		
・ 職員手当等		1,650	1,859
	期末勤勉手当		
・ 法定福利費		395	371
	市町村職員共済組合負担金	128	137

社会保険料	244	234
雇用保険料	23	0
・ 旅費	600	376
費用弁償		
○ 現金の支出を伴わないもの(事業費欄には含めない)		
・ 賞与引当金繰入額	17,780	17,780
賞与引当金繰入額		
・ 法定福利費引当金繰入額	2,575	2,575
法定福利費引当金繰入額		
・ 貸倒引当金繰入額	1,231	713

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 減価償却費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

**減価償却費** 【 下水道経営課 】

【 事業の内容 】

・ 下水道事業に係る固定資産の減価償却費を計上した。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
<支出内訳>現金の支出を伴わないもの(事業費欄には含めない)			当初予算額	支出済額
有形固定資産減価償却費			3,662,399	3,660,222

(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 資産減耗費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

**資産減耗費** 【 下水道経営課 】

【 事業の内容 】

・ 下水道事業に係る固定資産の除却を行い、固定資産除却費を計上した。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
<支出内訳>現金の支出を伴わないもの(事業費欄には含めない)			当初予算額	支出済額
固定資産除却費			142	641

(款) 下水道事業費用 (項) 営業外費用 (目) 支払利息及び企業債取扱諸費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

支払利息及び企業債取扱諸費

下水道経営課

事業の内容

- ・ 下水道事業の財源として借り入れた市債の償還に伴う利息を支出した。
- ・ 下水道事業の財源として一時的な借入れはなく、一時借入金利息の支出はなかった。

事業費

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
320,500	314,722	314,622		100
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
企業債利息 長期債支払利息				320,400 314,622
一時借入金利息 一時借入金利息				100 0
<主な特定財源>				
・ 地方債				204,900

(款) 下水道事業費用 (項) 営業外費用 (目) 消費税及び地方消費税

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

消費税及び地方消費税

下水道経営課

事業の内容

- ・ 下水道事業に係る消費税及び地方消費税を支出した。

事業費

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
160,000	160,000	104,953		55,047
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
消費税及び地方消費税 消費税及び地方消費税				160,000 104,953

(款) 下水道事業費用 (項) 営業外費用 (目) 雑支出

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

雑支出

下水道経営課

事業の内容

- ・ 下水道使用料等について、過納、誤納による払い戻しは発生しなかった。
- ・ 過年度の下水道使用料等について、更正を行った。

事業費

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
320	320	0		320
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
その他雑支出 下水道使用料過誤納返還金				300 0
受益者負担金過誤納返還金				10 0
受益者分担金過誤納返還金				10 0

<支出内訳>現金の支出を伴わないもの(事業費欄には含めない)

その他雑支出	0	602
内訳		
下水道使用料の更正	0	539
控除対象外消費税	0	63

(款) 資本的支出 (項) 建設改良費 (目) 污水管路建設費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

## 污水管路建設費

【 下水道経営課・下水道河川課 】

### 【 事業の内容 】

- ・下水道法第23条(公共下水道台帳の作成・保管・閲覧の義務付け)に基づき、下水道台帳の調製を行い、市民等への情報提供を行った。
- ・宅内排水設備の設置に伴い、未設置となっている公共污水ますを設置した。
- ・未整備箇所の污水築造工事を行った。
- ・前年度から建設改良費繰越をした、常盤枝線の污水管渠築造実施設計業務を行った。
- ・前年度から建設改良費繰越をした、台枝線の污水築造工事については、実施しなかった。

### 【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
87,724	136,157	59,394		76,763
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
備 消 品 費	消耗品費	391	371	
燃 料 費	燃料費	112	42	
修 繕 費	車両修繕料	161	44	
手 数 料	各種機器点検等手数料	132	82	
保 険 料	自賠責保険料	21	0	
委 託 料	污水台帳調製委託料	2,750	1,848	
	公共污水ます設置業務委託料	8,250	1,298	
	污水管渠築造実施設計業務委託料(常盤枝線)	0	19,833	
	(前年度からの建設改良費繰越)			
工 事 請 負 費	公共下水道(污水)築造工事請負費	72,600	35,869	
	内訳			
	常盤枝線(笛田六丁目18番 先)	36,300	35,869	
	台枝線(路面復旧)(山ノ内1095番地 先)	36,300	0	
	台枝線(第2工区)(山ノ内1095番地 先)	0	0	
	(前年度からの建設改良費繰越)			
補償、補填及び賠償金	地下埋設物移設等補償金	3,300	0	
公 課 費	自動車重量税	7	7	
<主な特定財源>				
	・地方債			49,800

(款) 資本的支出 (項) 建設改良費 (目) 雨水管路建設費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

雨水管路建設費

【

下水道河川課

】

【 事業の内容 】

- ・ 浸水被害解消に向け、公共下水道の雨水管渠を整備した。
- ・ 前年度からの建設改良費繰越により、西御門川雨水幹線第1工区及び大塚川排水区の雨水排水施設築造工事を行った。
- ・ 土腐川第2排水区の築造実施設計については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。
- ・ 西御門川雨水幹線第2工区の雨水排水施設築造工事については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
60,280	232,224	105,154	122,508	4,562
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
委託料	雨水管渠建設に伴う家屋損害状況調査業務委託料	880	0	
	雨水台帳調製委託料	1,100	638	
	雨水排水施設築造実施設計業務委託料	21,450	0	
	(土腐川第2排水区)(翌年度への建設改良費繰越)			
	公共下水道(雨水)土砂検定試験業務委託料	0	5,500	
	(西御門川雨水幹線)			
工事請負費	公共下水道(雨水)築造工事請負費	33,000	99,016	
	内訳			
	関谷川第1雨水幹線(関谷451番地 先)	33,000	38,341	
	西御門川雨水幹線(仮設資材設置)(雪ノ下三丁目5番 先)	0	14,535	
	大塚川排水区(笛田三丁目3番 先)	0	19,197	
	(前年度からの建設改良費繰越)			
	西御門川雨水幹線(第1工区)(雪ノ下三丁目5番 先)(前年度からの建設改良費繰越)	0	26,943	
	西御門川雨水幹線(第2工区)(雪ノ下三丁目5番 先)(前年度からの建設改良費繰越)(翌年度への事故繰越し)	0	0	
補償、補填及び賠償金	地下埋設物移設等補償金	3,850	0	
<主な特定財源>				
	・ 地方債			69,984

(款) 資本的支出 (項) 建設改良費 (目) 污水管路改良費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

污水管路改良費

【

下水道河川課

】

【 事業の内容 】

- ・ 前年度から建設改良費繰越により、西部準幹線及び由比ガ浜第2準幹線の污水改築工事を行った。



- ・西部圧送管(開削工区)の汚水改築工事については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。

【 事業費 】		(単位:千円)		
当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,810	246,826	20,972	220,000	5,854
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
手数料	県道自費復旧事務費等手数料	0	479	
委託料	工事資材単価特別調査委託料	110	0	
	汚水管渠修繕改築実施設計業務委託料	7,700	0	
工事請負費	公共下水道(汚水)改築工事請負費	0	20,493	
	内訳			
	西部準幹線(ストックマネジメント計画・管更生)	0	5,093	
	(坂ノ下14番 先外)(前年度からの建設改良費繰越)			
	由比ガ浜第2準幹線(ストックマネジメント計画・管更生)	0	15,400	
	(由比ガ浜四丁目1番 先外)(前年度からの建設改良費繰越)			
	西部圧送管(稲村ガ崎三丁目5番 先/開削工区)	0	0	
	(前年度からの建設改良費繰越)(翌年度への事故繰越し)			
<主な特定財源>				
	・国県支出金			10,000
	・地方債			9,400

(款) 資本的支出 (項) 建設改良費 (目) 雨水管路改良費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

雨水管路改良費	【 下水道河川課 】
---------	------------

- 【 事業の内容 】
- ・経年劣化が著しい雨水排水施設を対象に、施設の機能低下、施設の破損等による道路陥没などに対する予防保全措置を講ずる工事を行うための実施設計を行った。

【 事業費 】		(単位:千円)		
当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
53,020	12,347	12,346		1
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
委託料	雨水施設修繕改築実施設計業務委託料	16,500	12,346	
工事請負費	公共下水道(雨水)改築工事請負費(佐助川第2雨水幹線)	36,520	0	
<主な特定財源>				
	・地方債			11,716

(款) 資本的支出 (項) 建設改良費 (目) 処理場建設改良費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

**処理場建設改良費**

【 浄化センター 】

【 事業の内容 】

- ・ストックマネジメント計画に基づき、山崎浄化センター中央監視設備等改築工事を行うための実施設計を行った。
- ・前年度からの建設改良費繰越により、七里ガ浜浄化センター(耐震化)の実実施設計(詳細設計)を行った。
- ・山崎浄化センター処理場改築実施設計業務については、年度内の業務完了ができないため、翌年度へ繰越しを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
44,000	205,550	57,550	148,000	0
<支出内訳>				
委託料	鎌倉市公共下水道山崎浄化センターの実実施設計(詳細設計)業務委託料		当初予算額 44,000	支出済額 44,000
	鎌倉市公共下水道七里ガ浜浄化センター(耐震化)実施設計(詳細設計)業務委託料 (前年度からの建設改良費繰越)		0	13,550
	鎌倉市公共下水道山崎浄化センター処理場改築実施設計業務委託料 (翌年度への建設改良費繰越)		0	0
<主な特定財源>				
	・国県支出金			43,200
	・地方債			19,800

(款) 資本的支出 (項) 建設改良費 (目) 建設総係費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

**建設総係費**

【 職員課 】

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
108,326	90,765	88,974		1,791
<支出内訳>				
	都市整備部のうち下水道経営課・下水道河川課・作業センター・浄化センター		当初予算額	支出済額
職員給与費			108,326	88,974
・給料	一般職		51,783	42,724
	一般職職員 12人			
・職員手当等			38,688	31,473
	扶養手当		1,347	929
	地域手当		8,115	6,359
	通勤手当		1,328	1,220
	超過勤務手当		3,005	2,166

休日給	53	10
管理職手当	940	940
特殊勤務手当	90	79
期末勤勉手当	21,531	18,365
住居手当	1,588	936
管理職員特別勤務手当	13	0
児童手当	678	469
・ 法定福利費	17,855	14,777
市町村職員共済組合負担金	17,663	14,626
雇用保険料	192	151

(款) 資本的支出 (項) 建設改良費 (目) 固定資産購入費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

**固定資産購入費** 【 浄化センター 】

【 事業の内容 】  
・ 適正な水質管理に必要な機器を購入した。

【 事業費 】		(単位:千円)		
当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,617	1,617	1,448		169
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
有形固定資産購入費 低温恒温槽等購入費			1,617	1,448

(款) 資本的支出 (項) 企業債償還金 (目) 企業債償還金

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

**企業債償還金** 【 下水道経営課 】

【 事業の内容 】  
・ 下水道事業の財源として借り入れた市債に係る元金償還金を支出した。

【 事業費 】		(単位:千円)		
当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,825,560	2,825,560	2,825,559		1
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
企業債償還金 元金償還金			2,825,560	2,825,559
<主な特定財源>				
・ 地方債				111,500

(款) 資本的支出 (項) 長期貸付金 (目) 長期貸付金

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

長期貸付金

【

下水道経営課

】

【 事業の内容 】

・水洗化改造家屋等に対する貸付けは、申請がなかったため行わなかった。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,466	5,466	0		5,466
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
長 期 貸 付 金	くみ取り便所改造工事資金貸付金		762	0
	浄化槽機能廃止工事資金貸付金		4,704	0

## 令和 6 年度定額資金運用基金運用状況報告書

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき、令和 6 年度における  
定額資金運用基金の運用状況を次のとおり報告します。

令和 7 年 9 月

鎌倉市長 松尾 崇

令和6年度定額資金運用基金運用状況

(土地開発基金)

(単位：円)

年度当初 基金額	払出額	受入額	年度末現在の内訳			備考	
			不動産	現金	計	未払金	未収金
98,326,592	5,605,480	1,883,584	5,563,911	94,604,696	100,168,607	0	0